学位論文要旨

「水中安全教育」に関する認識と態度についての実態調査

―中国浙江省の大学生と大学の水泳教員を対象に―

広島大学大学院人間社会科学研究科
教育科学専攻　教師教育デザイン学プログラム
健康スポーツ教育学領域

D204668　　周　鵬程

【　論文要旨　】

序章では，研究の背景及び問題の所在を整理したうえで，研究の目的，研究の方法，本論文の構成について論じた．2012 年に中国教育部は，溺水を防止するための安全教育の重要性を強調し，児童や生徒，大学生などが不意に水中に落ちてしまった際，自分の命を守ることができる方法を身につけさせることを提案した（中華人民共和国教育部，2012）．しかし，一部の大学において，「水中安全教育」は，実技などを実施しない知識伝達型の教育にとどまっていることが指摘されている（王，2012；張ら，2019；田・宋，2019）．また，中国において，「水中安全教育」は安全への呼びかけにとどまっている大学もある（徐ら，2015a）．以上のことから，一部の中国の大学において，「水中安全教育」の内容が不十分であるといえよう．

中国の大学における水泳教育は，日本の中学校・高等学校と同様に 4 泳法の学習を中心に行っているが，競泳の指導を優先する傾向が強く，救命のための知識と技能の指導まで行き届いていないことが指摘されている（党，2018；張，2018）．そして，大学の水泳教員[注 1)]は，大学生は成人であることから，安全意識が高いと誤解し，授業中の安全問題を重要視していない場合も存在する（韓，2022）．また，于（2017）の調査によると，水泳教育の中で安全の確保を強く意識している水泳教員は僅か 10%だったことが明らかとなっている．さらに，代・丁（2021）は，雲南省昆明市にある 9 つの大学を調査した結果，9 つの大学を合わせても水泳を専門とする水泳教員が 5 人のみであることを明らかにしている．加えて，党（2020）によると，多くの大学では水泳が専門でない教員が水泳教育を担当していると報告されている．これにより，水泳教育の実施における安全管理が十分ではないという問題が指摘されている（党，2020）．これらの先行研究から，大学生が「水中安全教育」に関する知識と技能を習得できるような指導の充実および水泳教員の専門性の向上，そして水泳教員の「水中安全教育」に関する態度を改善させることが重要であると考えられる．

加えて，徐ら（2015b）は，広州市の大学生に対して，水泳や「水辺活動」[注 2)]に関する安全手引きの共有および「水中安全教育」に関する動画の視聴を通して，「水中安全教育」を行ったことを報告している．その結果，大学生の多くが「水中安全教育」の実施に対して肯定的に捉えていることが明らかにされている（徐ら，2015b）．しかし，「監視員が不在の時に泳いでいる」，「悪天候で泳ぐ人が時々いる」といった水難事故につながるような行動をしている大学生も存在していることが指摘されている（徐ら，2015a）．中国の大学生の中には，安全が十分でないと分かっていても，泳ぎたいという感情が優先され泳ぐ行動をとってしまう現状がうかがえる．そして，中国の大学生は，水泳教育を受ける際に，安全配慮を重視していないことがよく見受けられると指摘されている（李，2019；魯ら，2017）．つまり，「水中安全教育」の質を高めることによって，大学生の水難事故につながる行動を減らし，大学生に水中安全を重視させる必要がある．茅（2008）は浙江省の大学生を対象に，「水中安全教育」に関する認識の調査を行った結果，水難救助の認識に関して「理解している」と回答した学生が約 5%，「基本的には理解している」と回答した学生が約 10%，「あまり理解できていない」と回答した学生が約 15%，「理解できていない」と回答し

た学生は約 70%であったことを報告している．また，水難救助以外に，「水中安全教育」に関する知識の理解などに関する詳細な調査は行われていない（茅，2008）．

さらに，張（2017a）は，大学生および大学の水泳教員の「水中安全教育」に関する知識，技能，そして態度における 3 要素（感情・認知・行動）の中にある認知と行動の実態を理解することによって，水難事故の低減につながると述べている．加えて，馮（2017）は態度における 3 要素が一致しない場合，感情が主な態度の決定要因となることを明らかにしている．よって，「水中安全教育」に関する感情的な要素も含めて，検討することが必要であろう．

今野ら（2003）によれば，認識は知識であるとされているが，体育における認識は「わかる」として考えられる（玉腰，2017）．そして，中嶋・森（2016）は，体育固有の「わかる」は「身体でわかる」ことであり，「身体でわかる」ことは「できる（技能）」に当たると述べている．以上のことから，本研究で着目している「知識」と「技能」を「認識」として設定した．

中国の中でも浙江省は，海や河川などに恵まれている省であり，浙江省の人々は「水辺活動」に関わる機会が多く（張，2017b），不慮の事故で水中へ落下する可能性が高い地域であることが推測される．そのため，浙江省は他の省よりも「水中安全教育」の必要性が高いといえよう．そして，水難事故を防止するための対策として，浙江省教育庁は他省に先駆けて，2003 年に水泳を普及するための政策を公表している（浙江省教育庁，2003）．この政策は義務ではないが，浙江省のすべての児童・生徒・大学生に泳ぐことができる能力を身につけることを求めている．この政策が公表されてから，浙江省の高等学校入試で水泳の試験が設置されたため，スイミング・スクールに通う子どもや青年が大幅に増加したとの報告もあった（張，2017b）．また，浙江省は大学のプール施設が充実しており，浙江省の大学に勤めている水泳教員は学生時代から水泳教育に関する社会活動に積極的に参加しており，多様な方法で水泳教育を実施し，高度な専門知識と技能を有しているとされている（施，2021）．しかし，浙江省の大学における「水中安全教育」についての研究が不足しているにも関わらず，中国政府は，水泳の先進省である浙江省の経験を他の地域への転用を試みている（呉・潘，2015 ; 李ら，2019）．したがって，浙江省の大学を事例として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を調査する必要があると考えられる．

以上のことから，本論文では，中国浙江省を事例に，浙江省の大学生および大学の水泳教員を対象として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を明らかにすることを目的とした．具体的には，本論文の目的を達成するために，以下の 3 点を研究課題として設定した．

（1）浙江省の大学生を対象として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を明らかにする．

（2）浙江省の大学の水泳教員を対象として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を明らかにする．

（3）研究課題（1）と研究課題（2）で明らかにした実態を踏まえ，浙江省の「水中安全教育」が中国全土に転用される際の課題を明らかにする．

研究の方法について，研究課題（1）及び研究課題（2）では，アンケート調査を採用した．大

学生を対象とした調査について，夏（2012）が作成した小学生を対象とした「水中安全教育」に関する知識，技能，態度の 3 要素のうち，認知と行動に関する自己評価による質問項目を参考にした．そして，態度における 3 要素が一致しない際，感情が主な態度の決定要因とされているため（馮，2017)，「水中安全教育」に関する感情的な要素も含めて，検討することにした．そして教員を対象とした調査について，先述の大学生向けのアンケートを教員用に修正した．

第 1 章では，中国国内でもプール施設が充実している浙江省を事例に，浙江省の大学生を対象として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を明らかにすることを目的とした．研究の方法について, 浙江省の 5 つの公立大学に在籍する大学 1 年生から 4 年生の合計 420 名を対象に，アンケート調査を実施した．調査方法及び調査内容について，夏（2012）の先行研究を参考に，3 名の水泳教員の意見を聞き入れながら，「水中安全教育」に関する知識，技能，感情，認知，行動に着目した 25 項目の質問を設定した．アンケートの作成に協力した 3 名の水泳教員は浙江省の大学に勤めており, 水泳が専門で, 15 年以上の教職経験年数を持つベテラン教員である. なお, 3 名の水泳教員はいずれも上級水泳指導者資格を持っており，浙江省のライフセービング協会の関係者である．アンケート調査は，Tencent のアンケートシステムを通して実施した．これらの項目については，いずれも中国語を用いて 4 件法で回答を求めた．調査時期は 2022 年 7 月 20 日から 8 月 31 日までであった．夏（2012）の先行研究では，調査対象者は小学生であったが，本研究では調査対象者を大学生へと変更した. そのため,「水中安全教育」に関する内容の項目に対し，最尤法・Promax 回転による探索的因子分析を試みた．

「大学で『水中安全教育』を受けたことがある」と「大学で『水中安全教育』を受けたことがない」という回答が存在したため，在籍する大学における「水中安全教育」の有無によって，項目別の肯定的な回答の割合を示した（趙ら，2020）．なお，肯定的な回答の割合は「そう思う」，「ややそう思う」の合計値で示した．そして，各質問項目の内的関連性を明らかにするため，χ^2 検定を行った．

結果として，第 1 に，「『水中安全教育』に関する知識」と「『水中安全教育』に関する技能」について，浙江省の大学生を対象とした場合，「水中安全教育」有群から，「水中安全教育」の一定の成果が確認された．第 2 に，浙江省の大学生は「水中安全教育」の一環である着衣泳に課題を抱えている可能性が示唆され，着衣泳の実施に関連する泳法，水深，水温などの具体的な要素を質問項目に入れて検討する必要がある. 第 3 に, 浙江省の大学生は「水中安全教育」に対し，全体的に肯定的な態度を持っていた．しかし，「水中安全教育」有群の結果から，「『水中安全教育』に関する認知」および「遊泳時の決まり事を守る態度」に課題があると考えられた．授業実施方法の見直しや「水中安全教育」に関する知識の強化など，「水中安全教育」に関する態度を改善するための取り組みが必要である．

第 2 章では，浙江省の大学の水泳教員を対象として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を明らかにすることを目的とした．研究の方法について，浙江省の公立大学に勤めている水泳教員 62 名から協力を得て，アンケート調査を実施した．調査方法及び調査内容について，夏

（2012）の先行研究を参考に作成した第 1 章の大学生向けのアンケートを教員用に修正した．そして日本で積極的に取り入れられている「長く泳ぐこと」（文部科学省，2017）は，救援の時間稼ぎに繋がり，水中で命を守ることにつながると考えられるため，「長く泳ぐこと」についても調査することを試みた．アンケート内容について，第 1 章と同様の 3 名の水泳教員による内容的妥当性の確認を行い，最終的に「水中安全教育」に関する知識，技能，感情，認知，行動に着目した 27 項目の質問を作成した．アンケート調査は，Tencent のアンケートシステムを通して実施した．これらの項目については，いずれも中国語を用いて 4 件法で回答を求めた．調査時期は 2023 年 10 月 6 日から 10 月 12 日までであった．そして，サンプル数が少ないため，各属性に対し，対応のない t 検定と一元配置分散分析を用いて比較した．具体的には，カテゴリーごとに平均値を算出し，対象者の属性（性別，年代，教職経験年数）で比較分析を実施した．さらに，一元配置分散分析で有意差が認められた項目については，Tukey 法を用いて多重比較を行った．

結果として，第 1 に，全体の「水中安全教育」に関する態度の平均値が高値を示しているが，属性別の比較分析から，複数の項目の平均値が 3 点以下であった．第 2 に，水泳教員の「水中安全教育」に関する認識と態度について，性別による差異が認められなかった．第 3 に，20 代の水泳教員のデータから，教員養成段階において，「水中安全教育」に関する認識を育む教育内容が充実していると推測された．水泳教員の年代によって一部項目で有意差があったが，特に 30 代の水泳教員の「水中安全教育」に関する知識の水準が低いことが明らかになった．第 4 に，浙江省の大学において水泳教員は「水中安全教育」に関する知識と技能の指導において，教職経験年数による差が少なかった．そして，教職経験年数の違いにより，リスクへの判断が異なることが示唆された．

第 3 章では，第 1 章と第 2 章で明らかにした浙江省の大学生および大学の水泳教員の「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を踏まえ，浙江省の「水中安全教育」が中国全土に転用される際の課題についてまとめることを目的とした．

結果として，第 1 に，「水中安全教育」に関する知識と技能について，「水中安全教育」を受けた大学生へのアンケート結果から，「水中安全教育」の一定の成果が確認された．20 代の水泳教員のデータから，教員養成段階における「水中安全教育」に関する認識を育む教育内容が充実していると推測された．そして，30 代の水泳教員の教育経験や受けた研修の内容，教育方法などに焦点を当てて，「水中安全教育」に関する知識の水準が低い要因をより詳細に分析する必要があると考えられた．今後は，着衣泳などの教育内容の充実が期待される．第 2 に，浙江省の大学生は，「水中安全教育」に対し，全体的によい態度を示している一方で，「『水中安全教育』に関する認知」および「遊泳時の決まり事を守る態度」に課題があると考えられた．今後は，周（2020）が主張したように，自然環境に近い「水中安全教育」の授業内容の検討が必要であると考えられた．また，水泳教員の「水中安全教育」に関する態度において，課題も残されており，教員研修の強化，そして教職経験年数の違いを考慮したプログラムなどを通じて「水中安全教育」の質向上と水難事故防止への貢献が期待される．

以上の点を踏まえ，浙江省の「水中安全教育」の経験を中国全土に転用するには，以下の 3 点に留意する必要があると考えられた．

①浙江省における大学の水泳教員の「水中安全教育」に関する態度の実態から，教員研修の強化と教職経験年数の違いを考慮したプログラムの改善により，「水中安全教育」の質を向上させる必要性が示唆された．この点は，浙江省の「水中安全教育」の経験を他の省に転用する際にも，特に留意すべき重要なポイントであると考えられた．

②今後の課題として，大学生の教育経験や泳力の差異に関する調査が必要であると示唆された．したがって，他の省に浙江省の「水中安全教育」の経験を転用する際には，大学生の教育経験や泳力の差異を考慮し，地域の特性やニーズに合ったカリキュラムの開発が必要であると考えられた．

③今回の研究は量的な分析を中心として行われており，今後の課題として，他の実態の把握が必要であることが示唆された．したがって，他の省の実態把握や量的・質的データの収集・分析を通じて，各地域の課題を明確にし，適切な対策を講じることが重要であると考えられた．

本論文では，中国の大学における「水中安全教育」に関する先行研究を踏まえた上で，中国浙江省を事例に，浙江省の大学生および大学の水泳教員を対象として，「水中安全教育」に関する認識と態度の実態を明らかにすることを目的とした．本論文を通して，主に以下の成果が得られた．

①「水中安全教育」に関する知識と技能について，「水中安全教育」を受けた大学生へのアンケート結果から，「水中安全教育」の一定の成果が確認された．しかし，大学生の「『水中安全教育』に関する認知」および「遊泳時の決まり事を守る態度」に課題が残っているといえる．

②20 代の水泳教員のデータから，教員養成段階における「水中安全教育」に関する認識を育む教育内容が充実していると推測された．一方，一部の水泳教員の「水中安全教育」に関する態度に課題がみられ，この態度を改善するような取り組みが必要である．

今後の展望として，まず大学生と水泳教員の「水中安全教育」に関する態度を改善するような取り組みが必要である．さらに，国の教育方針においても，国が「水中安全教育」の重要性を再認識し，その充実を図るべきである．

そして，中国における「水中安全教育」の発展に向けて，他の省や児童・生徒を対象とした実態の把握も必要であろう．また，大学生を対象とした場合でも児童・生徒時に着衣泳などの「水中安全教育」の授業を受けていたかどうかの差異や，泳力による回答の違いなども調査することが必要であると考えられる．水泳教員に関する調査で 20 代以外のデータが少ないという課題も挙げられ，水泳教員の「水中安全教育」に関する認識と態度のデータを増やすために，さらなる調査を行う必要がある．加えて，水泳教員にインタビュー調査を行うことで，より多様な知見が得られるであろう．また，中国における「水中安全教育」を実施する際に，大学生の泳力を考慮しつつ，授業内容に関する工夫も必要であろう．最後に，中国において諸外国で重要視されている着衣泳の授業を実施していない要因を明らかにする必要性が示された．

また，調査対象校の大学生の 60%は浙江省の出身であることから（寧波大学，2023），一部の

大学生は大学入学時には既に高い泳力を持っている可能性がある．このことから，調査結果が偏る恐れがあると考えられた．そして，同じクラスで，大学生の泳力差が著しい場合は，小グループ指導の導入を検討することも重要であろう．現在，中国で実施されている「水中安全教育」はプールという比較的安全な場所で行われているが，今後は水辺での「水中安全教育」を実施することで，より身を守るための技術や能力が得られるだろう．さらに，山中ら（2021）が水中運動技能を評価する際に，客観的評価と主観的評価が重要であると主張したように，これからは客観的評価を用いて多面的に「水中安全教育」の実態を調査する必要がある．

注

1) 水泳教員とは，水泳授業を担当している教員のことである．
2) 水辺活動とは「自然水域や人工的水域において，水際および水辺，水上および水中で行われるスポーツ・レクリエーション活動の総称」（梅田，1984，pp.3-4）と定義されている．

引用文献

茅勇（2008）浙江省高校水上救生現状与発展対策研究．浙江海洋学院学報，25（4）: 135-138.（中国語）

張輝（2017a）大学生水域安全分層教育模式研究．華中師範大学，博士学位論文．（中国語）

張振宇（2017b）中国遊泳運動員培養「浙江現象」的研究．華南理工大学，修士学位論文．（中国語）

張潤平（2018）高校遊泳教学中対学生水上自救救助技能培養的方法与必要性分析．教育教学論壇，19：228-229.（中国語）

張騰，黄永良，傅紀良（2019）大学生水上安全教育課程体系的構建．福建体育科技，38（1）: 51-54.（中国語）

趙月輝，齊藤一彦，山平芳美（2020）中国安徽省の中学生における健康知識・意識に関する実態調査．保健科教育研究，5：41-49.

中華人民共和国教育部（2012）教育部辦公庁関于予防学生溺水事故切実做好学生安全工作的通知．http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s3325/201205/t20120507_135382.html（参照日2023年6月30日）（中国語）

代永翠，丁蕊（2021）昆明市普通高校遊泳公共体育課開展現状．文体用品与科技，7：127-129.（中国語）

田小静，宋海燕（2019）如何提昇大学生水上自救救助技能―以北京科技大学為例―．当代体育科技，9（3）: 224-226.（中国語）

馮暁明（2017）提昇普通大学生遊泳運動技能方法探析．山西能源学院学報，30（2）: 164-166.（中国語）

呉維銘，潘智敏（2015）浅談浙江省遊泳運動興起的原因与意義．当代体育科技，5（25）: 143-14

5.（中国語）
今野喜清，新井郁男，児島邦宏（2003）新版学校教育辞典．教育出版：東京．
徐惠，梁超英，符壮（2015a）普通高校大学生遊泳課実施安全教育的存在問題与対策研究．当代体育科技，5（32）：115-116.（中国語）
徐惠，梁超英，符壮（2015b）普通高校大学生遊泳課実施安全教育的研究．当代体育科技，5（4）：80-81.（中国語）
韓保衛（2022）安全教育視角下高校遊泳課建設研究．黄河水利職業技術学院学報，34（1）：94-97.（中国語）
夏文（2012）小学生水域安全教育的理論与実証研究．華中師範大学，博士学位論文.（中国語）
文部科学省（2017）小学校学習指導要領（平成29年告示）．https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf（参照日2022年9月5日）
寧波大学（2023）在寧大請放心．https://news.nbu.edu.cn/info/1003/47357.htm（参照日2024年1月12日）（中国語）
中嶋悠貴，森勇示（2016）我が国の体育科教育における「わかる」に関する論考の系譜．愛知教育大学保健体育講座研究紀要，41：19-30.
王郁平（2012）武漢市小学生水域安全教育現状調査与分析．華中師範大学，修士論文.（中国語）
李建設，王章明，李蜀東，関志遜，顧耀東（2019）中国遊泳「浙江経験」及美国遊泳長盛不衰之探究．体育科学，39（1）：27-34.（中国語）
李彦瑩（2019）関于高校遊泳安全問題探討．当代体育科技，9（34）：171-172.（中国語）
魯茜，董煜，袁鋭，劉正（2017）関于高校遊泳課安全問題的研究．当代体育科技，7（27）：117-119.（中国語）
施浩然（2021）浙江省本科高校遊泳運動開展現状与発展策略研究．貴州師範大学，修士学位論文.（中国語）
浙江省教育庁（2003）浙江省学生人人学会遊泳．https://sports.sohu.com/a/715819673_121767385（参照日2023年11月15日）（中国語）
周鵬程（2020）着衣泳を取り入れた水泳教育の効果に関する実験的検討―中国・浙江省の大学を事例として―．広島大学修士論文.
党波（2020）高校遊泳教学模式的現状与創新発展探究．当代体育科技，10（23）：73-87.（中国語）
党曈（2018）探討高校遊泳選修課中開展救生技能教学的必要性及教学対策．体育世界（学術），12：152-154.（中国語）
玉腰和典（2017）体育科教育における認識対象の構造的特徴に関する考察―出原泰明の実践を分析対象として―．日本教科教育学会誌，39（4）：1-11.
梅田利兵衛（1984）野外活動叢書4―水辺野外活動第1版第1刷．ベースボールマガジン社：東京．
于楠（2017）簡析高校遊泳教学中的安全隠患及対策．運動，15：95-96.（中国語）
山中裕太，村瀬瑠美，高木英樹（2021）水中での自己保全能力を高める大学水泳教育の指導理論

の解明．体育学研究，66：657-675.